



2025 年 8 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社コンヴァノ
代表者名 代表取締役社長 上四元 絢
(コード：6574 東証グロース)
問合せ先 執行役員 藤本 光
(TEL：03 (3770) 1190 (代表))

オプション取引によるビットコイン・インカム事業の開始に関するお知らせ

当社は、暗号資産ビットコイン（BTC）を対象とした機関投資家向けインカム戦略「ビットコイン・インカム事業」（以下「本事業」）を開始することにしたので、下記のとおりお知らせ申し上げます。なお、本件は当社が2025年8月4日に公表いたしました「コンヴァノ 21,000 ビットコイン補完計画」を補強するものであり、独立採算型の新規事業として運営いたします。

記

1. 新規事業開始の趣旨

当社は、美容事業を基盤としつつ、国内AIデータセンター事業を展開し、フロー収益とストック資産を循環させる“循環型デジタルインフラ経営”を推進しております。ビットコインは、その分散型ネットワークによる希少性と検証可能な供給上限を背景に、国際金融市場で「デジタル・ゴールド」としての地位を固めつつあり、インフレ耐性を備えた準金融資産としての役割が増大しております。一方で、市場価格の変動幅が大きいことから、企業トレジャリーにおいては価格下落リスクを織り込んだ運用スキームが不可欠との認識が国内外で高まっております。

このような環境下、当社IR窓口には「株主価値を希薄化させずに、BTC長期蓄積と純利益拡大を両立できないか」といったご要望もありました。そこで当社は、大規模にビットコインを積み上げつつ安定的なさらなる純利益を創出できる新たなトレジャリー機能として、本事業の導入を決定した次第でございます。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

週次オプション取引によるビットコイン・インカム事業

本事業は、現物ビットコインを市場から直接買い付ける従来型の取得方法とは異なり、事前に設定した権利行使価格でビットコインを買い受けるポジション（いわゆる「キャッシュ・セキュアード型プットオプション」）を売却し、その対価としてプレミアム（オプション料）を受領することでインカムを得る戦略でございます。具体的には、①全額現金担保を積み立てたうえで、②権利行使価格が

現時点の市場価格と同じか一定幅低い水準にある国内のOTCプラットフォーム等で売却し、③満期時点で権利不行使となった場合はプレミアム収入をそのまま営業収益として計上し、④権利行使となった場合には担保資金を用いてビットコインを取得する仕組みでございます。行使価格を事前に選定することで、現物購入の可否を市場に委ねつつ、下値リスクが顕在化した際にも平均取得単価を市場より低い水準に抑えられる可能性が高まるため、価格下落リスクを一定程度緩和できる点が特徴でございます。

また、本事業に係る全ての取引は100%現金担保で行い、レバレッジを一切使用いたしません。これにより、損失が担保額を超過するリスクを排除し、資本を確実に保全する設計としております。

(2) 当該事業を担当する部門

ビットコイン保有戦略室

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

当社が、本日付から新たに開始する「ビットコイン・インカム事業」は、オプションプレミアムという安定的な営業収益を確保しつつ、長期的にビットコインを積み上げることでストック資産の価値向上を図るものでございます。本事業の初期枠として、2026年3月期中に300億円を充当する計画です。当該計画は、2025年8月4日付「「コンヴァノ21,000ビットコイン財務補完計画」策定のお知らせ」にて公表のPhaseⅠ及びPhaseⅡの合計1,780億円の枠内の資金になります。この資金は、①オプション売却時に必要となる全額現金担保、②必要に応じて行使された場合の現物ビットコイン取得原資、③デリバティブ管理システムおよびリスク計測インフラの構築費用で構成されております。デリバティブ管理システムおよびリスク計測インフラを構築した上での事業開始時期は2025年8月を予定しております。担保資金については、迅速な証拠金差替えが求められる局面でも流動性制約が生じないよう設計いたします。

2026年3月期中に300億円を充当する計画について、資金調達ストラクチャーに関しましては、8月4日付「「コンヴァノ21,000ビットコイン財務補完計画」策定のお知らせ」の4. 資金調達ストラクチャーと財務インパクトにおいても記載しております通り、下記を想定しております。

当社は普通株式の希薄化を極力回避することを資本政策の基本方針とし、現在CF0により資金調達方法を検討中です。具体的には、株価水準・流動性・需要動向を総合的に勘案した上で決定いたします。

実行に際しては、

1. 1回当たりの希薄化率を10%未満に抑制し、段階的に実施
2. 発行価格の決定時にはディスカウント率を一定以内に制限
3. 累計希薄化率が25%を超える場合は臨時株主総会を開催し、増資の必要性・相当性について株主の承認を得る

— といった社内の方針を策定した上で、株主利益への影響を最小限にとどめる計画です。

また、「ビットコイン保有事業」では保有するビットコインを一旦売却した後、再投資することは現時点では想定しておりません。

以上のとおり、300 億円の充当計画は当社の資本効率と株主リターンを両立させる設計としており、実行段階では改めて具体的な調達内容および財務インパクトを適時開示いたします。当面は 300 億円に対してオプション料だけの収益で 10%のリターンとなる 30 億円のリターン確保を目標にします。

当社は今後も慎重かつ機動的な資本配分を通じて、持続的な E P S 向上と企業価値最大化に取り組んでまいります。

3. 今後の見通し

大規模なオプション取引が想定されるため、2026年3月期の連結業績予想に与える影響は現在精査中です。もともと、ビットコイン価格の急激な変動、流動性環境の悪化、規制・税制の変更などにより実際の収益状況が予想と大きく乖離する可能性がございます。重要な進捗または見通しの変更が生じた場合には、速やかに追加開示を行ってまいります。

以 上